

# 中国「城鎮化」の実現可能性を検証する

調査部 主任研究員 三浦 有史

## 目 次

はじめに

### 1. 都市と都市化とは

- (1) 都市および都市化とは
- (2) 中国の都市および都市化
- (3) 「城市化」と「城鎮化」

### 2. 「城鎮化」が目指すものは何か

- (1) 重層的な都市空間の創造
- (2) なぜ中小都市なのか—従来型「城鎮化」の限界
- (3) 「農民工市民化」による「共同富裕」—「都市内格差」の解消

### 3. 「経済発展モデルの転換」における「城鎮化」の役割と課題

- (1) 多岐にわたる補完的政策
- (2) 人口集中と産業集積—重要なのはインフォーマルな労働市場の厚み
- (3) 強まる大都市の吸引力

おわりに—紆余曲折が予想される「城鎮化」の歩み

## 要 約

1. 「城鎮化」は中国経済および社会の構造を変えようとする習近平—李克強体制の最重要政策の一つである。「城鎮化」は「三農問題」や農民工の厚生水準をどのように高めるかを意識することによって生まれた望ましい都市空間の在り方を示す中国独自の造語である。その核心は、中西部の中小都市において農民工に都市戸籍を与え、都市戸籍保有者と同等の教育や社会保険などの基本的な公的サービスを提供することで生活の質が均質化された空間を広げ、都市と農村という二元的な社会構造の解消を図ることにある。
2. 習近平—李克強体制は「城鎮化」によって重層的な都市空間をつくらうとしている。都市の規模に応じた農民工の流入および定住規制を設けることにより、農民工の流れは大きく変わり、特大都市（直轄市）や大都市への流出が減少し、中小都市への流出が増加すると想定されている。2030年までに2.4億人が新たに都市の常住人口に加わり、このうち中西部を主な対象に新たに設置される直轄市に3,000万～4,000万人、県級市と県政府鎮に2.0億～2.1億人が居住する見込みである。
3. 中小都市へ農村労働力を誘導する「城鎮化」には少なからぬリスクがある。にもかかわらず、「城鎮化」を進める理由は、胡錦濤—温家宝体制下で進められてきた従来型「城鎮化」は大都市が開発の対象で、開発の受益者に農民や農民工が含まれなかったため、二元的な社会構造の解消は一向に進まなかったことに加え、投資効率の低下や財政・金融の健全性を低下という問題も顕在化するようになったためである。また、政治面からみると、大都市に比べ「農民工市民化」に対する抵抗が少ないという大きな利点もある。
4. 習近平—李克強体制が進める「城鎮化」はしばしば「新型」と表現される。「新型」の特徴は、すべての国民が豊かさを実感できる「共同富裕」社会を実現することにある。「城鎮化」は二元的な社会構造の解消だけでなく、内需拡大（個人消費の拡大）といった「経済発展方式の転換」におけるその他の重要課題の解決を促す起爆剤になると期待されている。農民工に都市戸籍を与える「農民工市民化」は今後20年を要する大事業と位置付けられる。
5. ところが、所得格差の是正と消費主導型経済への転換というより次元の高い政策目標のなかに「城鎮化」を位置付けると、農民工を完全な都市戸籍に切り替える「農民工市民化」だけでは「城鎮化」が進まないことが分かる。「農民工市民化」が「城鎮化」を進めるにあたってクリアしなければならない必要条件であるとするれば、①農地制度改革、②民間企業の振興、③金融セクター改革、④行財政改革はその前提条件といえる。
6. 農民工にとっては、多様かつ安定的な雇用機会を提供できる都市空間であるか否かが移動先を決定するうえで最も重要な要素であり、これを左右するのがインフォーマルな労働市場の厚みである。リーマンショック時や直近7年の移動をみても、移動先として選択されているのはインフォーマル市場が厚い東部である。こうした地域不均衡は中国に限らず、わが国はもちろん開発途上国や先進国で

も共通してみられる現象である。巨大かつ多様な産業集積と人口規模そのものが人を呼び寄せる磁力として作用している。

7. 中西部の中小都市をターゲットとする「城鎮化」は極めて挑戦的な取り組みといえる。また、「城鎮化」は上述した問題以外にも、①すでに都市に居住している2.6億人の農民工の扱いに触れていない、②農村の投資を民間企業が担うというのは楽観的過ぎる、③中小都市の投資効率が高いとは限らない、といった問題を抱えており、紆余曲折が予想される。「城鎮化」が期待通りに進まない場合、中西部の大都市や東部の中小都市が「農民工市民化」の対象になる可能性がある。

---

はじめに

成長減速が鮮明となったことを受け、国内外で中国経済の中長期的な展望について様々な見方が示されるようになってきている。わが国主要メディアでは悲観論が支配的である。濃淡はあるものの、最悪の場合、経済失速どころか社会不安定化も視野に入れなければならないとの論調も見られる。

多くの経済専門家も成長減速は不可避と指摘している。『中国台頭の終焉』（日本経済新聞社）を著した津上俊哉氏は、少子高齢化により労働力人口はもちろん投資の源泉となる貯蓄も減少するため、2020年以降は5%成長すら難しいとみている。

その一方、中国国内には「楽観論」を唱える専門家が少なくない。代表格は中国人初の世界銀行チーフエコノミストを務めた林毅夫氏である。同氏は今後20年にわたり8%成長が可能としている（注1）。安価な人件費を維持するとともに先進国からの技術移転を進める余地が十分に残されている、また、都市開発によって投資が誘発されるうえ、都市の産業集積が厚みを増し、効率化や技術革新が進むというのがその論拠である。

成長率が5%か8%かによって中国の経済規模は随分と変わる。前者の場合、アメリカを追い抜くにはかなりの時間を要することになるが、後者の場合は時間の問題といえる。とはいえ、中国経済に対する現状認識という点では悲観論者と楽観論者の間に大差はない。楽観論者は、悲観論者が指摘する諸問題—「鬼城」と称されるゴーストタウンの出現に象徴される投資効率の低下、人件費の高騰による労働集約的産業の競争力低下、「国進民退」下での民間企業の衰退や技術革新の停滞—が習近平—李克強体制下で解消されると考えている。

新体制が取り組むべき課題は多岐にわたるが、中国経済の命運を左右する重要政策の一つとして「城鎮化」と称される都市化政策を挙げることができる。2012年末に習近平総書記の下で初となる中央経済工作会議（指導部が翌年の主要経済政策を決定する会議）において、2013年の主要政策の一つとしてはじめて「城鎮化」が取り上げられた。

そして、2013年11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（以下、「三中全会」）でも「城鎮化」に対する強い意気込みが示された。さらに、2013年末には中央経済工作会議と並行するかたちで城鎮化工作会議が開催された。同会議において「城鎮化」は、①内需の潜在力の開放、②労働生産性の向上、③都市—農村という二元的な社会構造の是正、④経済発展の利益が全国民に行きわたる「共同富裕」社会の実現に寄与するとされた。指導部が中央経済工作会議の開催時に別のテーマで会議を開催するのは異例であり、城鎮化がいかに優先順位の高い政策であるかを内外に示した。

「城鎮化」は、東部（沿海部）の大都市を技術革新により中国経済をけん引する洗練された都市空間に変える一方、農村からの出稼ぎ労働者である「農民工」に都市戸籍を与える、つまり、彼らに都市戸籍保有者と同じ公的サービスや公的社会保険を提供することで、中西部（注2）の中小都市を生活の質が均質化された都市空間につくりあげるといふ二つの目標のものに設計されている。共産党と政府は「城鎮化」によって中間所得階層が厚みを増し、その結果、投資主導型経済から消費主導型経済への転換と二元的な社会構造の是正を通じた社会の安定化が進み、最終的に、経済成長の持続性、ひいては自らに対する信認が高まるというシナリオを描く。

しかし、「城鎮化」がシナリオ通りに進むか否かについては予断を許さない。農民工に都市戸籍を与

えるには戸籍制度改革と社会保障制度改革が不可欠であるが、いずれも「超」がつく難題である。また、「城鎮化」は農地制度改革、民間企業の振興、金融セクター改革、行財政改革と補完関係にあり、それらの政策が同時並行で実行されなければ決して完結しない政策である。さらに、中国に限らず世界的に大都市への一極集中が進む傾向にあることを踏まえれば、中西部の中小都市を対象とする「城鎮化」は都市を形成する市場の諸力に介入することにはかならず、世界的にみても前例のない壮大な実験といえる。

中国には巨大な都市が多数存在する。一人当たりGDPの高い上位25都市のGDPは合計するとポルトガルのGDPに等しく、26～50位の都市はポーランド、51～75位の都市はチリ、76～100位の都市はトルコに近い水準にある（OECD [2013]）。これは購買力平価で換算されているため中国側のGDPを過大評価する傾向があるものの、中国の都市の経済規模がいかに大きいかを物語る。

仮に「城鎮化」が共産党と政府の思惑通りに進めば、「経済発展モデルの転換」が進み、成長の持続性が高まるとともに中西部が新たなバリューチェーンを構築する対象として浮上する。2012年時点で中都市に相当する県級市368都市（人口規模は5万～236万人）の6割、また、小都市に相当する1万9,981の鎮（上位1,000の鎮の平均人口規模はおおむね10万～20万人）の7割が中西部にある（注3）。東部の大都市が人件費の高騰や外資および地場企業との熾烈な競争を余儀なくされる状況にあるのに対し、中西部には伸びしろの大きい都市が数多く残されている。

こうしたことから、わが国においても「城鎮化」を取り上げた研究が増え、その重要性が盛んに指摘されている。しかし、わが国と行政システムが異なる中国の都市構造を理解するのは容易ではなく、「城鎮化」によってどのような都市空間が現れるのかについて明らかにしたものは少ない。また、都市および都市化に関するデータ分析や第三国における都市化の経験との比較を通じて「城鎮化」の実現可能性を検証したものは皆無である。

本稿では共産党と政府の進めようとしている「城鎮化」とは何かを整理したうえで（Ⅰ）、「城鎮化」によってどのような都市空間を生み出そうとしているのか（Ⅱ）、また、それは果たして共産党や政府の思惑通りに進むのかについて検討する（Ⅲ）。最後に、「三中全会」や城鎮化工作会議では触れられていない問題に言及し、「城鎮化」は決して楽観を許さない政策課題であることを指摘する（Ⅳ）。

（注1）「林毅夫：中国未来20年保持8%増長」2011年3月23日 鳳凰網（<http://finance.ifeng.com/roll/20110323/3734092.shtml>）、  
「林毅夫：中国経済増長仍要靠投資不能靠消費」2013年5月31日 新華網（[http://news.xinhuanet.com/fortune/2013-05/31/c\\_124790348.htm](http://news.xinhuanet.com/fortune/2013-05/31/c_124790348.htm)）を参照。

（注2）東部=北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の省・市、中部=山西、吉林、黒竜江、安徽、江西、河南、河北、湖北、湖南の省、西部=内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆ウイグルの省・市・自治区を含む地域を指す。

（注3）県級市と鎮の数は『中国統計年鑑』（2013年）より引用。人口については『中国城市年鑑』（2012年）、『中国建制鎮統計年鑑』（2012年）より推計。

## 1. 都市と都市化とは

まず、都市と都市化の一般的な解釈について整理したうえで、中国における都市と都市化の意味について紹介する。また、混同されやすい「城市化」と「城鎮化」がどのように区別されているかについて

解説する。

(1) 都市および都市化とは

都市とはどのような空間を意味するのであろうか。都市とは一般的に第二次および第三次産業の生産人口が「密集」した地理的空間であり（錦見・浜口 [1997]）、そうした空間ができるまでの産業および人口の集積過程を都市化と定義できる。一見すると自明にみえるこの定義を国際的に受け入れ可能なものに具体化することは非常に難しい。この問題は中国の都市あるいは都市化を考えるうえでも重要な意味を持つので、最初に整理しておこう。

例えば、「密集」をどの水準に置くべきであらうか。当然のことながらそれは国の規模、発展段階、自然条件などによって異なるはずである。世界各国の都市人口および都市化率について定期的に推計を行っている国連は、①50万～100万人、②100万～500万人、③500万～1,000万人、④1,000万人以上という4段階で都市の規模別人口を算出しているが、1,000万人以上の都市を有する国は当然のことながらもともと人口規模の大きい国に限られる。

また、産業集積との関係も重要である。先進国の場合、産業集積と人口集積との間に正の相関がみられる。しかし、開発途上国では両者の間に往々にして齟齬

が発生する。都市の受容能力を上回る労働力の流入に伴い形成されるスラム街はその象徴である。先進国の都市人口に占めるスラム人口の割合は6.0%にすぎないが、開発途上国では43.0%、とりわけ、サブサハラ・アフリカでは実に71.9%に達する（UN-Habitat [2003]）。

さらに、都市の境界をどのように引くかという問題も重要である。国連によれば、世界の都市・都市圏の人口上位30をみると、東京が1位で、以下、デリー、メキシコシティと続く（図表1）。しかし、ここで示される東京の人口は、関東大都市圏（東京都区部、さいたま市、千葉市、

（図表1）世界の30大都市・都市圏（2011年）

順位	国名	都市・都市圏名	人口 (100万人)
1	日本	東京	* 37.22
2	インド	デリー	* 22.65
3	メキシコ	メキシコシティ	* 20.45
4	アメリカ	ニューヨークーニューアーク	* 20.35
5	中国	上海	20.21
6	ブラジル	サンパウロ	19.92
7	インド	ムンバイ	19.74
8	中国	北京	15.59
9	バングラデシュ	ダッカ	* 15.39
10	インド	カルカッタ	14.40
11	パキスタン	カラチ	13.88
12	アルゼンチン	ブエノスアイレス	* 13.53
13	アメリカ	ロサンゼルスーロングビーチーサンタナ	* 13.40
14	ブラジル	リオデジャネイロ	* 11.96
15	フィリピン	マニラ	* 11.86
16	ロシア	モスクワ	* 11.62
17	日本	大阪ー神戸	* 11.49
18	トルコ	イスタンブール	* 11.25
19	ナイジェリア	ラゴス	* 11.22
20	エジプト	カイロ	* 11.17
21	中国	広東省広州	10.85
22	中国	深圳	10.63
23	フランス	パリ	* 10.62
24	中国	重慶	9.98
25	インドネシア	ジャカルタ	9.77
26	韓国	ソウル	* 9.74
27	アメリカ	シカゴ	* 9.68
28	中国	武漢	9.16
29	ペルー	リマ	* 9.13
30	イギリス	ロンドン	* 9.01

（資料）UN, World Urbanization Prospects: The 2011 Revision  
 （注）\*は大都市圏ないし都市圏。

横浜市、川崎市、相模原市)の人口である。総務省統計局によれば、「大都市圏及び都市圏は広域的な都市地域を規定するため行政区域を越えて設定された統計上の地域区分であり、『中心市』(人口5万人以上)およびこれに社会・経済的に結合している『周辺市町村』によって構成される」(注4)としている。

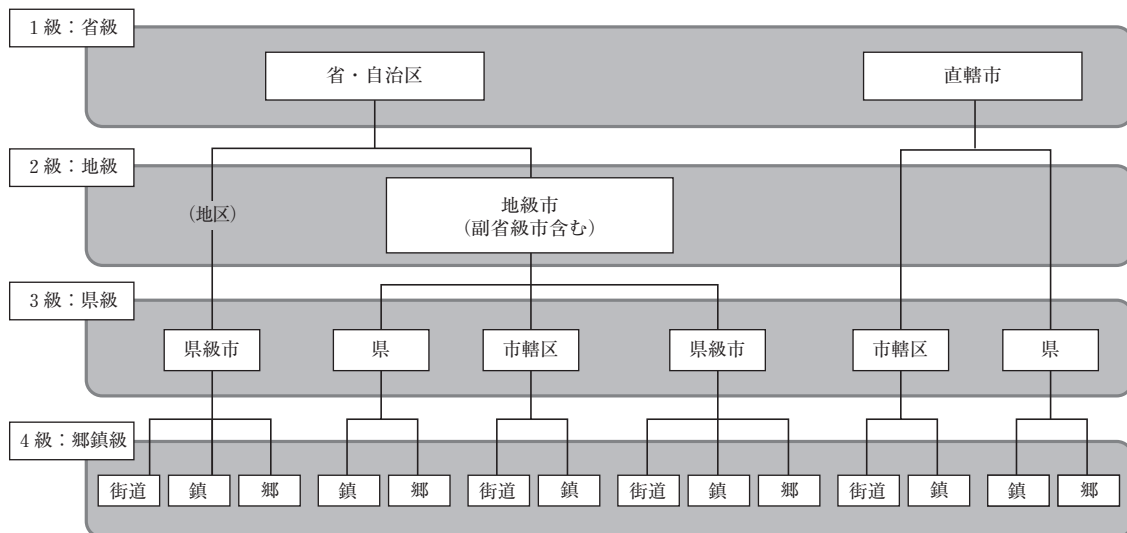
しかし、こうした地域の捉え方は必ずしも世界共通のものではない。このため国際的に容認される都市の基準を設定することは容易ではない。国連が231カ国を対象に調査したところでは、行政区域ないし人口規模・密度が都市を定義する際の主な判断材料とされている(UN [2011]、注5)。それでも、国連は各国の置かれた多様な状況を踏まえると、都市の条件を定義することは不可能であり、望ましくもないとし(UN [2004])、都市の定義はあくまで各国のそれに従うとしている。

## (2) 中国の都市および都市化

中国においても都市についての明確な定義はない。「市」とよばれる地域には三つの種類がある。最も規模が大きいのが直轄市である。中国の行政区域は4層にわかれており(図表2)、直轄市は省・自治区と同等の1級行政区に属する。現在、北京、上海、天津、重慶の4市があり、重慶市は1997年に四川省の副省級市から直轄市に昇格した。

次は地級市である。地級市には2種類あり、その一つが副省級市で、もう一つが地級市である。前者は地級市のなかでもとくに重要な都市で、幅広い自主権が認められている。現在、副省級市として省・自治区の省都や広東省深圳市など15市(注6)が指定されている。省・自治区の数より副省級市の数が少ないのは、河北省の石家庄市のように省都であっても副省級市に指定されていない市が少ないためである。

(図表2) 行政区域のイメージ



(資料) 財団法人自治体国際化協会 [2007]、劉 [2013] より作成

(注) 実際の行政区域は、2級の地級には「地級市」のほかにも、「盟」、「自治州」などがある。3級の級にも、「旗」、「自治旗」、「区」などがありかなり複雑である。図表はあくまで分かりやすくするために簡略化したものであることに留意されたい。

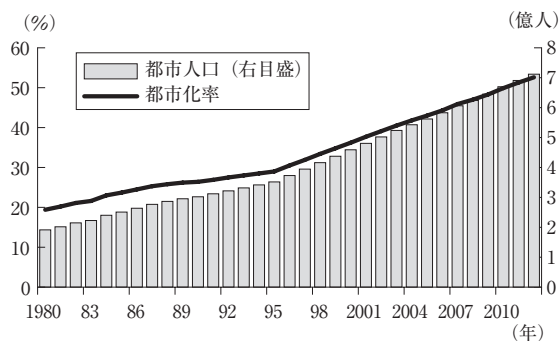
地級市は2011年時点で269ある（注7）。地級市となるための要件は具体化されており、①都市部の非農業分野の就業人口が25万人以上、②非農業分野の就業者のうち都市戸籍を持つ人口が20万人以上、③工農業総生産が30億元以上、④工農業総生産に占める工業総生産の割合が80%以上、⑤域内総生産が25億元以上、⑥域内総生産に占める第3次産業の割合が35%以上でかつ第1次産業の生産を上回る、⑦予算内財政収入が2億元以上、となっている（注8）。

最後が370ある県級市である（注9）。県級市となるための要件も同様に数値化されている。人口密度の高低と県政府のある鎮であるか否かに応じて、①非農業分野の就業人口（万人）、②①のうち都市戸籍をもつ人口（万人）、③上下水普及率（%）、④道路の舗装率（%）などの基準がそれぞれ具体化されている（注10）。

統計年鑑では都市化率が示されている。これは全人口に占める都市人口の割合を示す。都市人口とは、戸籍が都市であるか農村であるかを問わず、都市に住む「常住人口」（6カ月以上滞在）を意味する。中国では、行政区分上の都市に居住している人が都市人口、そして、全人口に占める都市人口の割合が都市化ないし都市化率と定義されている。

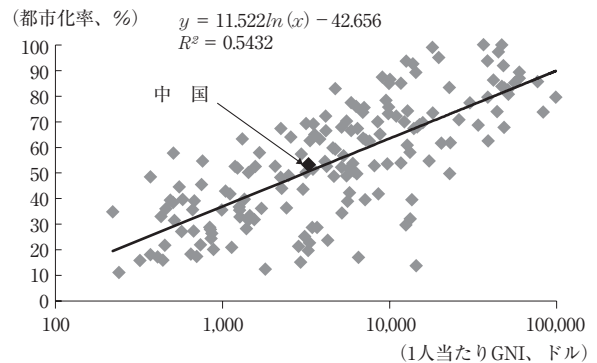
中国の都市化は急速に進んでいる。2012年の人口13.5億人のうち7.1億人が都市に居住している（図表3）。都市化率は2011年に初めて5割を超え、2012年は52.6%に達した。中国では、戸籍制度によって農民の都市への移住が制限されてきたこと、また、農村の余剰労働力が郷鎮企業によって吸収されたことから都市化のペースは鈍く、1980～1995年の15年間で都市化率はわずか10%ポイントしか上昇しなかった。しかし、次の15年間で都市化率は20%ポイント上昇した。1995年以降、農民工の都市への流入が加速し、ようやく発展段階に相応しい都市化水準に近づいたというのが実情である（図表4）。

（図表3）都市化率と都市人口



（資料）CEICより作成  
（注）都市化率 = (都市人口 / 総人口) × 100

（図表4）発展段階と都市化（2012年）



（資料）World Bank, World Development Indicatorsより作成

中国における都市および都市化については、次に指摘するいくつかの点に留意しなければならない。第1は中国では行政区域としての都市を決定する重要な要件として人口が用いられていないことである。わが国の場合、政令指定都市の条件として人口50万人以上という条件があるが、中国では都市戸籍保有者の数が基準となる。つまり、人口が多くてもその大半が農民工である場合、行政区分上は中小都市に位置付けられる。このため「市」という呼名から連想される人口規模と実際の人口規模は必ずしも一致



しない。

中国でも都市を人口規模で把握することはある。その場合、一般的には、①人口100万人以上＝「特大都市」、②同50万以上～100万人未満＝「大都市」、③同20万人以上50万人未満＝「中都市」、④同20万人未満＝「小都市」の四つに分類されることが多い（中国城市发展報告編委員会 [2013]）。しかし、これに行政区域を重ねると、おおむね、①「特大都市」：直轄市、副省級都市、大規模地級市、②「大都市」：中小規模地級市、大規模県級市、③「中都市」：中規模県級市、大規模鎮、④「小都市」：小規模県級市、中小規模鎮となり、行政区域が重複してしまう。

「鎮」とはわが国の市町村にあたる末端の行政区域で、「市」という呼称はもたないものの、そのなかには「中小都市」と位置付けられるものが多くある。『中国建制鎮統計年鑑2012』（国家統計局農村社会経済調査司編）によれば、2011年時点で鎮の農村を除く鎮区人口は2億5,481万人、鎮の数は1万9,683人であることから、鎮あたりの平均都市人口は1.3万人と非常に小さい。しかし、農村を含む総人口ベースでみると鎮の人口は8億6,523万人で、鎮あたりの人口は28.5万人となる。鎮は都市部分と農村部分に分かれ、その比率が3：7となっているため、鎮区人口と総人口の間に著しい乖離が生じるのである。人口規模が県級市を上回る鎮も多く、「市」や「鎮」という呼称から受ける人口規模のイメージと実際の人口規模が必ずしも一致しないことに留意しなければならない。

第2は都市に居住する人のすべてが都市人口にカウントされるわけではない点である。2010年に実施された『第6次人口普查（センサス）』で地級市以上の全市の人口を足し合わせると12.4億人と、同年の人口（13.4億人）の9割弱に達する。一方、統計年鑑では同年の都市人口は6.7億人と人口の5割強とされている。こうした不可解な現象が発生するのは、地級市が非常に大きな行政区域であり、その下に県級市や県が入る「入れ子構造」となっているためである。つまり、地級市内には都市と見做されない空間、つまり、農村があり、地級市の人口を単純に合計し、それを都市人口とすると、大量の農民がそこに含まれてしまうのである。

第3は都市化が都市の増加ではなく、既存都市への人口集中によって進んできた点である。『中国城市統計年鑑1999年』（中国統計出版社）によれば、1998年時点で「市」の数は直轄市4、副省級市15、地級市212、県級市437であった。一方、同年鑑2012年版では、直轄市4、副省級市15、地級市269、県級市370となっている。直轄市と副省級市の数は変わらず、地級市は57増加し、県級市は67減少した。全体としてみれば都市の数そのものはほとんど変化していない。

### (3) 「城市化」と「城鎮化」

都市化を中国語に直訳すると「城市化」となる。「城市」とは市を意味する。しかし、「城鎮化」と表現されることも多い。「鎮」は末端の行政単位であり、わが国における町村に相当することから、都市化を「城鎮化」と表記するのはおかしいようにみえる。しかし、大手検索サイトBaiduで、「城市化」を検索すると7,180万件、「城鎮化」で約1億件がヒットし（2013年12月25日アクセス）、後者の方が多い。

この理由は第12次5カ年計画を見るとわかる。同計画では、「城市化」と「城鎮化」が区別して書かれている。「城市化」は発展段階に差のある広大な国土にどのように都市を配置するかという国土開発戦略としての意味を持つ。第12次5カ年計画では「二横三縦」—ユーラシア大陸横断鉄道ルートと長江

沿ルートという2本の横軸、および、沿海、哈爾濱市（ハルビン）—北京—広東、呼和浩特（フフホト）—昆明という3本の縦軸に沿って、都市空間を東から西へ、南から北へ広げる都市化計画—が示された（三浦 [2012]）。各地域が持つ優位性を最大限に発揮させるとともに相互の補完性を高めることで国土の効率的利用をはかり、均衡のとれた発展を図ろうとするのが「城市化」の狙いである。

一方、「城鎮化」は「三農問題」（「農業」の低生産性、「農村」の荒廃、「農民」の貧困を示す）や農民工の厚生水準をどのように高めるかを意識することによって生まれた望ましい都市の在り方を示す中国独自の造語である。その核心は、中西部の県級市と鎮から構成される中小都市において農民工に都市戸籍を与え、都市戸籍保有者と同等の教育や社会保障などの基本的な公的サービスを提供することで生活の質が均質化された空間を増やし、都市と農村という二元的な社会構造の解消を図ることにある。

『中国建制鎮統計年鑑2012』では省・市・自治区別に総人口の多い鎮を抜きだし上位1,000のリストを作っているが、なかには広東省東莞市虎門鎮のように人口54万人とわが国の政令指定都市の条件を超える人口を有する鎮がある。こうした鎮は経済発展の潜在性の高い大規模鎮であり、人口規模から考えれば、非農業分野の就業人口や都市戸籍人口の増加、上下水道や舗装道路などのインフラ整備によって中都市に昇格できる可能性が高い。

しかし、同鎮は「城鎮化」の対象にはならないと思われる。「城鎮化」の主な対象はあくまで中西部の中小都市になるからである。2013年末に開催された城鎮化工作会議では、中国にはすでに北京—天津—河北、長江デルタ、珠江デルタという3大都市群が形成されており、中西部および東北部（注11）で複数の都市群を形成し、各地域の成長の中心として育てることが重要とされた（注12）。

（注4）「統計表で用いられる地域区分の解説」総務省統計局（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/1995/04-02.htm>）。このように通勤圏や商圏などの機能的なまとまりとして捉えた地域を「結節地域」と呼ぶ（富樫 [2002]）。

（注5）行政区域によって都市を定めている国が64カ国（27.7%）、人口規模・密度による国が48カ国（20.8%）となっている。行政区域にその他の条件を加えて都市を定義する国は118カ国（51.1%）、人口規模・密度にその他の条件を加えた国は107カ国（46.3%）に達する。

（注6）哈爾濱（黒龍江省）、長春（吉林省）、瀋陽（遼寧省）、済南（山東省）、南京（江蘇省）、杭州（浙江省）、広州（広東省）、武漢（湖北省）、成都（四川省）、西安（陝西省）、大連（遼寧省）、青島（山東省）、寧波（浙江省）、廈門（福建省）、深圳市（広東省）の15市。

（注7）『中国城市統計年鑑』（2012年）より引用。

（注8）「國務院批轉民政部關於調整設市標準報告的通知」国発 [1993] 38号1993年5月17日（<http://qhs.mca.gov.cn/article/zcwj/qhgl/200711/20071100004351.shtml>）

（注9）注7に同じ。

（注10）注8に同じ。日本語としては財団法人自治体国際化協会 [2007] を参照。具体的には、県政府のある鎮で、（1）人口密度が400人/キロ以上の場合：①非農業就業人口12万人、②①のうち都市戸籍を有する人口8万人、③上下水道普及率65%、④道路舗装率60%、（2）同100～400人/キロの場合：①同10万人、②同7万人、③60%、④同55%、（3）同100人/キロ未満の場合：①同8万人、②同6万人、③同55%、④同50%。県級市で、（1）人口密度が400人/キロ以上の場合：①非農業人口15万人、②全人口に占める非農業人口の割合30%、③郷・鎮以上の工業生産15億元、④域内総生産10億元、⑤域内総生産に占める三次産業の割合20%、⑥予算内財政収入6,000万元（1人当たり100元）、（2）同100～400人/キロの場合：①同12万人、②同25%、③同12億元、④同70%、⑤同8億元、⑥同5,000万元（同80元）、（3）同100人/キロ未満の場合：①同8万人、②同20%、③同8億元、④同60%、⑤同6億元、⑥同4,000元（同60元）。

（注11）同会議では、東部、中部、西部、東北部の四つの地域分けが行われている。東北部は、遼寧省、黒龍江省、吉林省の3省であり、本稿で使用する地域分けに従うと、遼寧省は東部、黒龍江省と吉林省は中部に入る。

（注12）「習近平在中央城鎮化工作會議上發表重要講話」2013年12月14日 新華網（[http://news.xinhuanet.com/photo/2013-12/14/c\\_125859827.htm](http://news.xinhuanet.com/photo/2013-12/14/c_125859827.htm)）

## 2. 「城鎮化」が目指すものは何か

「城鎮化」によって中国においてどのような都市が生まれるのかを想定したうえで、何故、中西部の中小都市が「城鎮化」のターゲットになったのか、それによって何故、投資主導型経済から消費主導型経済への転換が進むと考えられているのかについて検討する。

### (1) 重層的な都市空間の創造

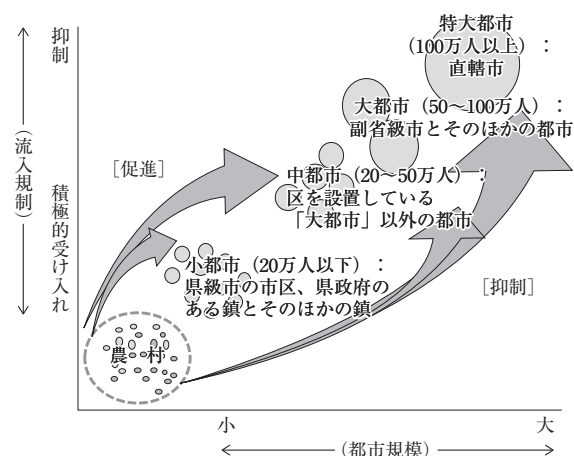
共産党と政府は「城鎮化」によってどのような都市をつくらうとしているのか。一言でいえば、都市の規模に応じた農民工の流入および定住規制を設けることにより重層的な都市空間をつくることである。これが明確されるまでには実はかなりの時間を要した。第11次5カ年計画（2006～2010年）では、農民工の中小都市への定住を奨励する一方、超大型都市では人口の急激な増加を抑制するとされた。政府は、1997年に小都市における戸籍制度の緩和の実験に取り組み、2001年にはこれを全国で展開したが、定住奨励の対象が中都市に拡大されることはなかった（注13）。上記の5カ年計画で掲げた目標は掛け声倒れに終わったのである。

第12次5カ年計画（2011～2015年）では、①巨大都市は人口規模を合理的に抑制する、②大中都市は管理を強化しながらも、引き続き受け入れ、③中小都市は必要に応じて定住の条件を緩和すると、やや具体化された。注目すべきは習近平—李克強体制がこれを直ちに政策として具体化した点である。政府は、2012年2月の国務院弁公庁の「積極的かつ確実に戸籍制度改革を進める通知」（注14）によって、中都市における定住条件を緩和した。県級市の市轄区に3年以上合法的に定住し（住宅を保有していなくても、借家やアパートで可）、都市の公的社会保障に一定期間加入していれば、本人だけでなく配偶者、子供、両親の都市戸籍申請が認められるようになった。中都市への定住条件を明示したのは同通達が初めてである（関 [2012]）。

さらに、2013年11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（以下、「三中全会」とする）では、戸籍制度改革を加速し、①特大都市は人口規模を制御する、②大都市は合理的な条件のもとで都市戸籍を与える、③中都市は秩序のある都市戸籍の開放を進める、④小都市は全面的に都市戸籍を開放するとされた。戸籍制度のさらなる改革に言及したこと、また、農民工の身分が曖昧な「定住の奨励」ではなく、「都市戸籍を開放」と表現したところに「城鎮化」に対する強い意気込みが感じられる。

共産党と政府は「城鎮化」によって農民工の流れが大きく変わると想定している。図表5は、都市の「城鎮化」による労働力移動の変化をイメージ化したものである。戸籍制度の変更に伴い特大都市（直轄市）や大都市への流出（図表

（図表5）「城鎮化」のイメージ



（資料）筆者作成

（注）○は人口規模、都市数を、矢印は人口移動をイメージしたもの。人口規模は、戸籍上の非農業人口。

5の右側の移動)は減少し、中小都市への流出(同左側の移動)が増加すると予想される。

政府は、2014年中に「城鎮化」のマスタープランに相当する「全国促進城鎮化健康發展規画」を公表する予定であるが、國務院發展研究中心發展戰略和区域經濟研究部の劉勇主任は、2013年11月、2030年までに都市化率は70%に達し、中国は2,000の都市、20,000の鎮、400,000の農村から構成されるとしたうえで、都市は次の4層から構成されると同プランの一端を明らかにした。

第1階層は市轄区の人口が1,000万人を超える8~10の直轄市を設置し、ここに0.8億~1億人が居住、第2階層は市街区の人口が100万人を超える50~60の省都と300の地級市を設置し、ここに3億~3.5億人が居住、第3階層は市轄区の人口が20万人前後の2,000の県級市および県政府鎮を設置し、4億人が居住、第4階層は人口1万人程度の2万の鎮に1.8億~2億人が居住するというものである(図表6)。

(図表6) 2030年の都市構造(数値の括弧は2011年値)

階層	都市数	都市名称	1都市当たり市轄区 平均人口(万人)	市轄区 全人口(億人)
第1	8~10 [4]	直轄市	1,000超 [1,286]	0.8~1.0 [0.5]
第2	50~60 300 [284]*	省都 地級市	100超 [122]*	3.0~3.5 [3.5]*
第3	2,000 [1,822]**	県級市 県政府鎮	20前後 [N.A.]	4.0 [N.A.]
第4	20,000 [18,230]***	鎮	1程度 [1.3]	1.8~2.0 [2.5]

(資料)『中国城市統計年鑑2012』、『中国統計年鑑』(2012年)、『劉勇：城鎮化應重點發展“中間規模”城市』2013年11月11日 中國網 (<http://big5.china.com.cn/gate/big5/finance.china.com.cn/roll/20131111/1957034.shtml>)より作成

(注) \*は『中国城市統計年鑑2012』より直轄市を含む地級市合計から直轄市を引いて求めた。  
\*\*は、県級市と県の合計値。\*\*\*は県政府のある鎮を除く鎮の合計。

2030年の都市人口は9.5億人(都市化率は68.4%)と予想されている(潘家華・魏後凱主編[2013])。2012年の都市人口は7.1億人(同52.3%)であるから、今後、2.4億人が新たに都市の常住人口に加わる計算である。この2.4億人はどのような都市に住むのか。図表6の括弧のなかに2011年の数値を記した。それらを踏まえると、2.4億人の農村労働力の受け皿として想定されているのは第1および第3層であることが分かる。

第1層は直轄市である。ただし、新しい直轄市は南東および環渤海地域以外に設置するとされていることから、中西部の幾つかの大都市が直轄市に指定される可能性が高い。候補の一つとされる湖南省長沙市の人口は653万人であるが、市轄区に限れば人口は295万人とほぼ半分の規模となる。これを1,000万人の規模に引き上げることになれば、直轄市を増やすことでおよそ3,000~4,000万人の都市住民が新たに誕生する計算になる。

しかし、それでも2.0~2.1億人を受容する別の受け皿が必要となる。それが第3層の県級市および県政府鎮である。この階層については現状を示すデータがないものの、図表6の第2層と第4層の市轄区全人口が現状とほとんど変わらないことから、必然的に2億人前後がここに吸収されると考えることができる。こうしたことから「城鎮化」の最も簡素な説明としては、中西部の県政府鎮に農民工を配置し、県級市に昇格させること、とすることができる。これは「大分散・小集中」原則とされている。

## (2) なぜ中小都市なのか—従来型「城鎮化」の限界

中国はなぜ大都市ではなく、中小都市へ農村労働力を誘導しようとしているのか。これは、中国経済をけん引してきた沿海大都市の国際競争力という観点からみると不可解である。

例えば、「城鎮化」によって労働集約的産業の競争力が低下することが懸念される。中国は今日でも「世界の工場」として圧倒的な地位を維持している（三浦 [2013b]）。ただし、農民工の不足とそれに伴う人件費の上昇によって労働集約的産業の移転先としての魅力が急速に低下していることも確かである。国家統計局が2012年の15~59歳の生産年齢人口が9億3,727万人と、前年から345万人減少したと発表したことから、労働力人口はすでに減少に向かいつつある。総人口が増えるなかで生産年齢人口が減少するのは史上初のことで、沿海大都市の競争力が低下するのは必至である。

実際、国際協力銀行（JBIC）が2013年11月末に発表した最新の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、中国は指定席となっていた「中期的（3年程度）に有望な事業展開先」の1位の座をインドネシアに明け渡し、一挙に4位に後退した。わが国企業が問題視するのは「労働コストの上昇・労働力確保難」であり、これが全体の32.6%を占め、「他社との競争激化」（25.3%）、「中国経済の減速」（23.6%）、「日中間の政治関係の行方」（17.4%）を上回った（国際協力銀行 [2013]）。

中国が「世界の工場」としての地位を維持するには、中小都市の形成によって労働力を分散化させるより、沿海都市へのさらなる集中を図るのが得策ともいえる。『中国城市发展報告2013』（社会科学文献出版）によれば、戸籍地を離れ都市に流入した外出農民工は2002年の1億470万人から年々増加し、2012年には1億6,336万人となった。この間、年平均で約600万人の農村労働力が就業先を求めて都市へ移動した計算になる。

その規模は徐々に減少に向かうであろうが、数百万人単位の移動は当分続くと思われる。これだけの規模の未熟練労働力をインフラおよび産業集積が整った地域（東部）に供給できる国は中国以外にはなく、沿海大都市で労働集約的製品を生産する企業にとって「城鎮化」は非合理的な政策に映る。

また、グローバル化が進むなかで沿海大都市の生き残りも大きな課題となる。世界には、多国籍企業の本社機能や金融・サービス機能が集中するニューヨーク、東京、ロンドン、などの「世界都市」がある一方、シリコンバレー、京浜、ロンドン周辺のM4などに見られるようにイノベーションを基礎とした知識集約的産業集積地域が形成されている。中国が「中所得国の罠」に陥らないようにするためには同様の都市や集積地域が不可欠であり、その役割を担うのは間違いなく沿海大都市である。

この問題は中国でも十分に認識されており、第12次5カ年計画では沿海部は科学技術の革新能力を高めるとともに、資源・環境のネックを解消することで中国の経済発展をリードすると位置付けられている。実際、北京市には中関村のようにIT産業の集積地があり、R&Dも清華大学などエリートを集めた

国立大学や国有企業で盛んにおこなわれている（三浦 [2010]）。2013年9月に決まった上海市における「自由貿易試験区」は沿海都市の新たな発展の方向性を模索する政府の思惑を反映したものと捉えることができよう。

では、沿海都市のなかから「世界都市」あるいは知識集約的産業集積地域が生まれるのであろうか。鍵となるのは、参入、競争、協調に対する高い自由度を保障し、地域以外から人材や資金を集めることができるか否かである。先進国の「世界都市」や知識集約的産業集積地域ではそれらが発展の持続性を高める要因の一つになっている。そして、世界銀行は、開発途上国の都市もこうした集積が欠かせない段階に入りつつあると指摘している（世界銀行 [2009]）。

このことは次のように理論付けることができる。人や企業が大都市に集まることによって近接性が高まると、財・サービス市場だけでなく、アイデアへのアクセスも容易になる。近接性は企業が必要とする技術を持つ人材の獲得を容易にする一方、そうした技術者の失業リスクを低下させる。また、知識の波及効果が高まり、企業と技術者の双方に利益をもたらす（世界銀行 [2008]）。こうした集積が新たな集積を呼ぶ作用は「正のフィードバック」あるいは「ロックイン効果」と呼ばれる（アーサー [2003]）。

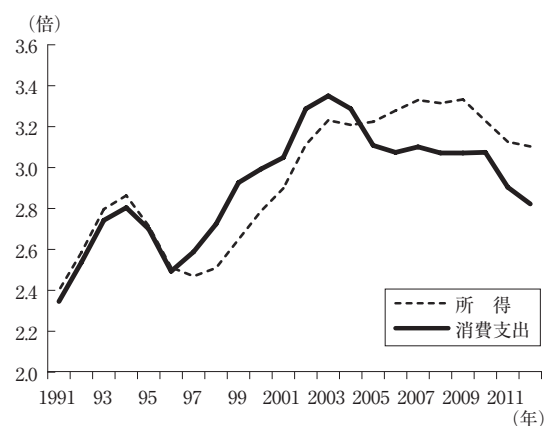
しかし、中国では「城鎮化」によって特大都市の人口は抑制される。実際、深圳市は2011年11月に今後5年間で都市人口を1,100万人以下に抑制すると発表した（注15）。2010年時点の人口が1,036万人で、過去10年、年平均30万人増えてきたことを考えれば、これは「人的鎖国」に等しい。地域内における人的資本の育成・強化や知識集約的産業の発展に貢献できる人材だけを外部から取り込むという前提のもとで、どの程度「正のフィードバック」が作用するかについては疑問とせざるを得ない。

このように中小都市へ農村労働力を誘導する「城鎮化」には少なからぬリスクがある。にもかかわらず、「城鎮化」を進める理由は、胡錦濤—温家宝体制下で進められてきた従来型「城鎮化」の限界が顕在化してきたからにほかならない。その一つは二元的な社会構造が定着したことである。「城鎮化」は大都市に偏り、その受益者は予算外収入の増える地方政府、不動産開発企業、不動産投資によって富を得た高所得者層に限られ、農民や農民工は蚊帳の外に置かれた。こうした状況は「国富民窮」と称され、学者やメディアはもちろん指導部内でも問題視されるようになった。

2012年の都市の一人当たり可処分所得は2万4,567元、農村の同純所得は7,917元である。格差は縮小傾向にあるものの、依然として3倍を超える水準にある（図表7）。消費支出でみた格差は所得よりも縮小スピードが速いものの、それでも2.8倍の格差がある。これは世界的にみれば異常ともいえる水準である。

世界銀行は77カ国のデータから一人当たりGDPが上昇するのに伴い都市—農村間の消費支出格差は縮小し、一人当たりGDPが2,000ドルを超えると、2倍程度に収斂するとしている（世界銀行 [2008]）。2012年の中国の一人当たりGDP

（図表7）都市—農村間の格差



（資料）「中国統計年鑑」（2013年）より作成

（注）都市は可処分所得、農村は純所得。

は6,082ドルである。また、年平均700万人の労働力が農村から都市へ移動している。にもかかわらず、3倍近い格差が存在するのは、中国の「城鎮化」が労働力の移動に伴い賃金が平準化される要素均等化定理が作用しない極めて特異なものであったことを示唆している。

また、投資効率の低下や財政・金融の健全性の毀損という問題が表面化してきたことも「城鎮化」を後押しする要因となった。「鬼城」と呼ばれるゴーストタウンの出現、「影子銀行」と称されるシャドーバンキングの急速な拡大、土地所有権や開発の許認可権限を持つ地方政府の汚職・腐敗、土地収用をめぐる農民のデモなど、多くの問題は大都市の開発過程で発生してきた。従来の「城鎮化」は経済および社会の両面でその限界を露呈し、共産党や政府の正当性を脅かし始めたのである。

さらに、政治面からみると、中小都市は農民工受け入れに対する抵抗が大都市に比べ少ないという点も大きな利点である。詳細は次節で述べるが、「城鎮化」には都市のインフラ整備という投資拡大効果と農民工に都市戸籍保有者と同等の公的サービスや社会保障を提供するという再分配効果の二つの側面がある。前者は都市の規模にかかわらず歓迎されるものの、後者は既存の都市戸籍保有者に提供されている公的サービスが質と量の両面で低下することを意味する。「城鎮化」によって都市戸籍保有者は長い間享受してきた便益の一部を喪失することになる。

例えば、北京市の都市常住人口は2012年に1,784万人に達したものの、同市の都市戸籍を持つ人は1,039万人に過ぎない。都市常住人口の41.8%に相当する745万人が同市の戸籍を保有せずに常住している計算になる（注16）。このなかには、他の都市から移住した都市戸籍保有者も一部含まれるものの、そのほとんどは農民工であると思われる。仮に教育や社会保障などで彼らに都市戸籍保有者と同じサービスを提供することになれば、費用—便益のバランスが崩れ、都市戸籍保有者が享受してきた便益が大幅に減少するのは避けられない。

『中国城市发展報告 No.6 2013年版』によれば、農民工と都市戸籍に変えることで発生する公的サービスにかかわる財政負担は一人当たり13万元と試算されている。地域別にみると、東部が17.6万元と最も高く、中部（10.4万元）、西部（10.6万元）を大きく上回る。この試算は現在のサービスの質と量を維持することを前提としているため、あくまで参考値としてみるべきであるが、都市戸籍保有者の割合が高く、農民工との所得格差が大きい東部の大都市で「城鎮化」を進めることがいかに難しいかを端的に示している。

### (3) 「農民工市民化」による「共同富裕」—「都市内格差」の解消

習近平—李克強体制が進める「城鎮化」はしばしば「新型」と表現される。「新型」という呼称に胡錦濤—温家宝体制下で進められた従来型「城鎮化」に対する反省の意味が込められていることは間違いない。「新型」の特徴は、中小都市の発展を促すことで、農村、中小都市、大都市のいずれに居住する国民も豊かさを実感できる「共同富裕」社会を実現することにある。そして、この「共同富裕」社会は二元的な社会構造の解消だけでなく、「経済発展方式の転換」におけるその他の重要課題の解決を促す起爆剤になると期待されている。

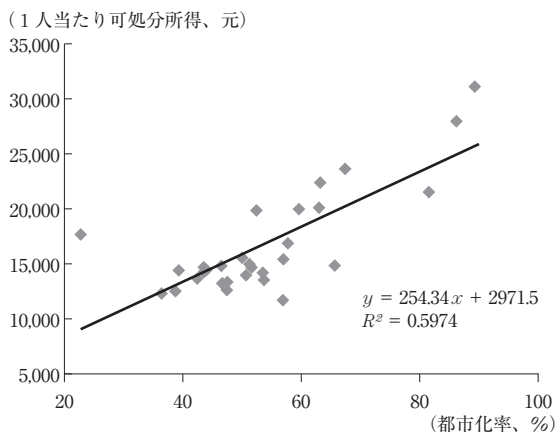
その一つは内需拡大である。2012年末に開催された習近平総書記の下で初となる中央経済工作会议において、2013年の主要政策の一つとしてはじめて「城鎮化」が取り上げられ、その効果として内需拡大

への寄与が大きいという視点が示された。内需には投資と消費の二つの要素があるが、「全国促進城鎮化健康発展計画」の草案作成段階で浮上した40兆元の投資計画を李克強首相が否定した（注17）ことから、「城鎮化」はあくまでも投資主導型経済から消費主導型経済への転換を狙ったものであることがうかがえる。

なぜ、「城鎮化」が消費拡大につながるのか。それは所得の低い農民が都市の第二次あるいは第三次産業で就業することにより所得が増加するためである。31省・市・自治区の都市化率と都市の一人当たり可処分所得には正の相関があり（図表8）、都市への移動が予想される2.4億人の農民を都市の被雇用者に変えることができれば、中国全体の所得水準は確実に上昇し、中間所得層の厚みが増す。

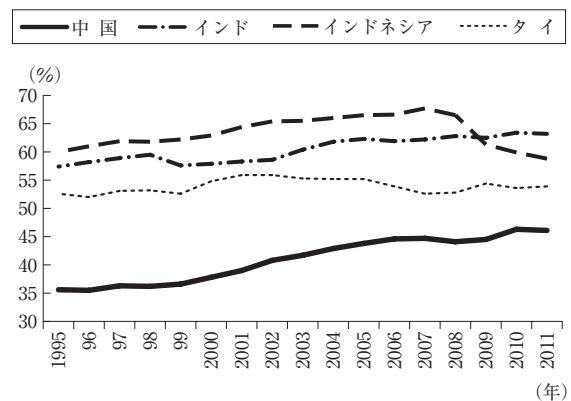
中国のジニ係数は0.474（2012年）と世界的にみても非常に高い水準にある（注18）。これは所得階層が上層と下層に二極化している、つまり、中間層が薄いことを示す。13.5億人の人口を擁することから市場としての中国は他を圧倒する規模を有するものの、GDPに占める個人消費の割合は他のアジア諸国にくらべかなり低い（図表9）。新型「城鎮化」はこの割合を引き上げようという政策にはかならない。

（図表8）都市化率と都市の1人当たり可処分所得  
（2012年）



（資料）『中国統計年鑑』（2013年）より作成

（図表9）GDPに占める個人消費の割合

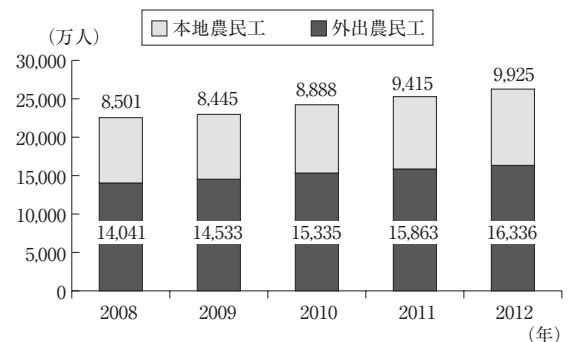


（資料）National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Tables (<http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/madt.asp>)より作成

（注）2005年価格。

しかし、中国の場合、農民を都市の被雇用者に変えるだけでは不十分である。中国には、2012年時点で2.6億人の農民工がおり、このうち戸籍地を離れた「外出農民工」が1.6億人、戸籍地で第二次あるいは第三次産業で就業している「本地農民工」が1億人とされる（図表10）。つまり、2030年までに移動が予想される農民より多くの農民がすでに都市で就業しているのである。にもかかわらず、GDPに占める個人消費の割合が低いのは所得、公的サービス、公的社会保障におけ

（図表10）農民工の数



（資料）「2012年全国農民工監測調查報告」2013年5月27日 国家統計 ([http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20130527\\_402899251.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20130527_402899251.htm))より作成

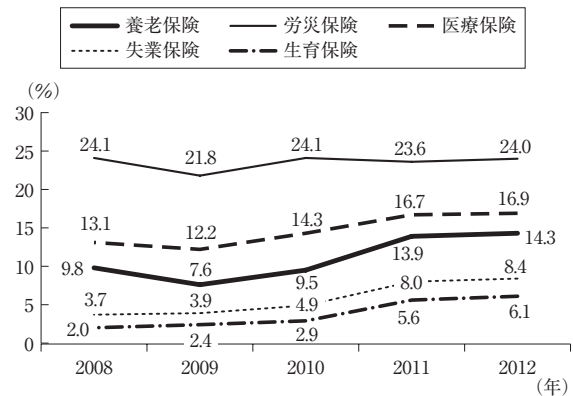


る都市戸籍保有者と農民工との格差が大きいためである。

所得格差は農民工の所得が都市戸籍保有者に比べ低いこと、公的サービス格差は農民工が義務教育などのサービスを受ける際の費用負担が都市戸籍保有者に比べ重いこと、社会保険制度格差は農民工のほとんどが都市の公的社会保障制度から排除されていることを意味し、「都市内格差」とすることができる。外出農民工の都市における公的社会保障制度への加入率はほとんど上昇していない（注19、図表11）。李克強首相は、2012年9月、都市化率は5割を超えたものの都市戸籍保有者は35%に過ぎないことから、中国の都市化は実質的には非常に遅れており、それが消費主導型経済への転換を阻む要因であるとした（注20）。

「決定」で同一労働同一賃金の原則を再確認するとともに中小都市における都市戸籍の開放が示されたのは、所得増加だけでは二元的な社会構造の解消や消費主導型経済への転換を進める決定打にならないからである。教育と社会保険制度は日常生活に直結する問題であり、これらが平等にならない限り、農民工の格差意識はもちろん消費行動を変えることはできない。農民工は郷里への送金や高騰する教育および医療費への備えが必要であり、消費に慎重にならざるを得ない。所得の増加に見合った消費を誘発するためには都市内格差の是正が不可欠である。これは「農民工市民化」と称され、今後20年を要する大事業と位置付けられている（注21）。

（図表11）外出農民工の都市公的保険の加入率



（資料）前図表に同じ

（注）生育保険は出産のための保険。

（注13）戸籍制度改革の歴史については、「戸籍改革：「城裏人」身分有多少吸引力？」2004年10月12日 人民網 (<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/1026/2911876.html>) を参照。

（注14）国务院弁公庁「關於積極穩妥推進戸籍管理制度改革的通知」国弁発〔2012〕9号 2012年2月23日 中央政府門戸網 ([http://www.gov.cn/zwqk/2012-02/23/content\\_2075082.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2012-02/23/content_2075082.htm))。

（注15）「未来5年深圳市市常住人口規模控制在1,100万以下」2011年11月24日 政府網 ([http://www.gov.cn/jrzq/2011-11/24/content\\_2002846.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2011-11/24/content_2002846.htm))。

（注16）『北京市統計年鑑』（2013年）より引用。

（注17）「巴曙松：“李克強強決40万億城鎮化草案” 伝言不実」2013年5月24日 鳳凰網 (<http://finance.ifeng.com/news/macro/20130524/8070781.shtml>)。

（注18）「馬建堂就2012年国民経済運行情況答記者問」2013年1月18日 国家統計局。 ([http://www.stats.gov.cn/tjzq/tjdt/201301/t20130118\\_17719.html](http://www.stats.gov.cn/tjzq/tjdt/201301/t20130118_17719.html))。

（注19）「2012年全国農民工監測調査報告」によれば、外出農民工の95%が被雇用者（残り5%が「个体戸」と称される自営業者であり、本地農民工の73%は被雇用者とされる（同27%が自営業者）。図表11は外出農民工だけを対象にしたものである。本地農民工のほとんどは戸籍のある農村の社会保険制度に加入しているとみられる。

（注20）「李克強強調：協調推進工業化城鎮化農業現代化」2012年9月19日 中国政府網 ([http://www.gov.cn/ldhd/2012-09/19/content\\_2228808.htm](http://www.gov.cn/ldhd/2012-09/19/content_2228808.htm))。

（注21）「農民工市民化的“中国路徑”」2013年2月7日 經濟參考報 ([http://jckb.xinhuanet.com/2013-02/07/content\\_428229.htm](http://jckb.xinhuanet.com/2013-02/07/content_428229.htm))。

### 3. 「経済発展モデルの転換」における「城鎮化」の役割と課題

習近平—李克強体制が、「城鎮化」を「都市病」と称されるスラムの形成の防止ではなく、「経済発展方式の転換」という大きな政策課題の解消に役立つ有効な政策と位置付け、その体系化を通じて中国経済および社会が辿るべき道を示した点は高く評価できる。しかし、改めて「城鎮化」を「経済発展モデルの転換」のなかに位置付けると、「城鎮化」はそれだけでは完結せず、その他の構造改革の成否に深く依存した政策であることが分かる。また、大都市への一極集中は中国だけでなく、わが国や世界的にみても普遍的な現象となっていることから、「城鎮化」は極めて実現が難しい政策といえる。

#### (1) 多岐にわたる補完的政策

「城鎮化」、なかでも「農民工市民化」は消費主導型経済への転換を左右する鍵になる。所得の増加はもちろんであるが、疾病などの日常のリスクに対応可能な安定した生活環境こそが農民工を中国の消費をけん引する中間所得層に押し上げる条件になるからである。中小都市限定とはいえ都市に定住している農民工を都市の社会保障制度に組み入れると明言したのは「決定」が初めてである。「城鎮化」は中国経済が転換点を迎えたことを強く意識した習近平—李克強体制の危機感を反映した政策なのである。

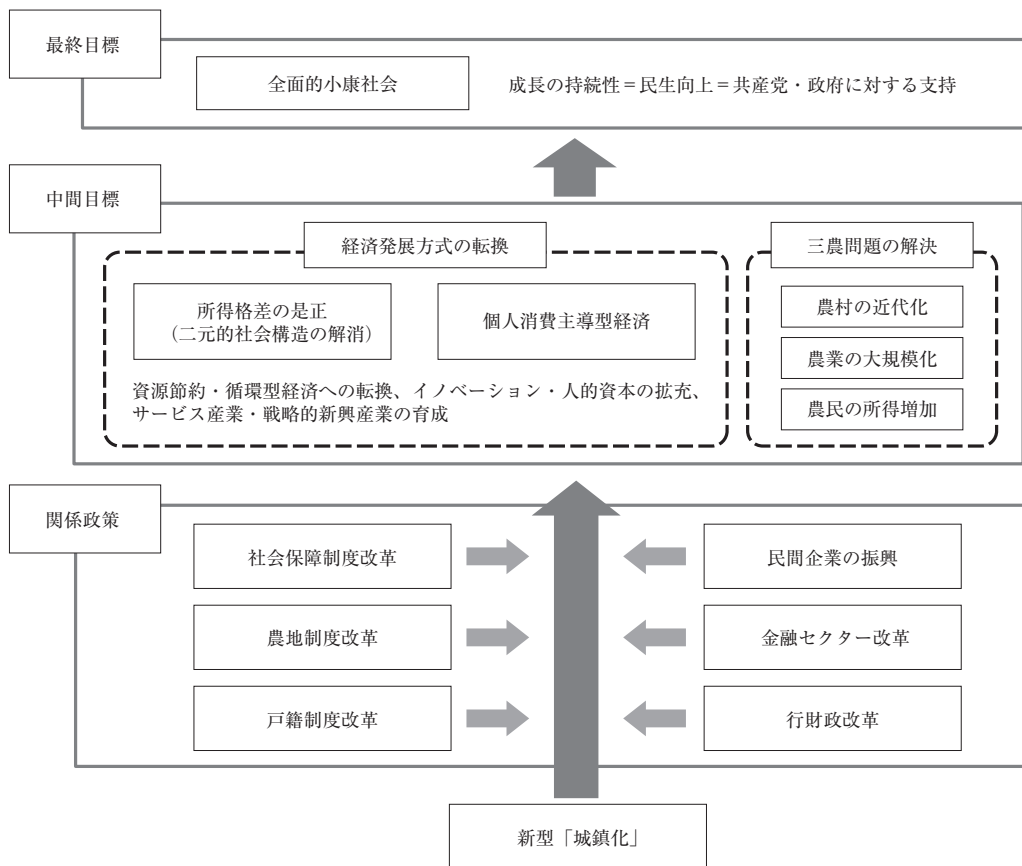
ところが、所得格差の是正と消費主導型経済への転換というより次元の高い政策目標のなかに「城鎮化」を位置付けると、農民工を完全な都市戸籍に切り替える「農民工市民化」だけでは「城鎮化」が進まないことが分かる。「農民工市民化」が「城鎮化」を進めるにあたってクリアしなければならない必要条件であるとすれば、それを実現するにあたっての前提条件があるということである。以下では、「決定」を材料に「城鎮化」が経済発展方式の転換という中間目標、さらには、2030年までの全面的小社会の実現という共産党と政府が掲げる最終目標とどのような関係にあるかについて改めて俯瞰し、様々な政策が「城鎮化」と補完関係にあるため、「城鎮化」の実現が容易ではないことを示す（図表12）。

第1は農地制度改革である。農地は集団所有であり、農民は地方政府から割り当てられた耕作権を保有しているものの、都市への労働力流出に伴い実際の耕作者が極端に減少すると、政府の定期的な見直しによって耕作面積を削減されることもあった（World Bank [2009]）。このため農民は「拳家外出」という世帯全員の都市移住を避け、一定の耕作者を残し、耕作権を守ってきた。耕作権は農民にとって最後の生活保障としての機能を持つものの、それを保持するための費用は高く、極めて不安定なものであった。

近年は、耕作を親戚や第三者に委託、あるいは、耕作権そのものを売却するケースが珍しくない。つまり、耕作権が取引されているのである。「決定」は、こうした現状を踏まえ、耕作権を永続的な権利と位置付け、占有権はもちろん流通させたり、抵当に入れたり、農業法人を設立する資本金（株）とする権利も認めることを明記した。農民を農地に縛り付ける制度として機能していた農地制度は、これにより耕作権という明確な財産を保有する資本家に変える機能を果たすことになる。

第2は民間企業の振興である。農村における第二次および第三次産業の主な担い手は自営業であり、インフラ整備は地方政府によって行われている。「決定」では、「合作社」（農民の共同出資によって設立される企業）を財政や金融面で支援するとした一方、民間企業が農村で事業を起こし、インフラ建設に参入することも奨励するとされた。民間資本を呼び込むことで農村開発を進めるという発想は斬新で、

(図表12) 新型「城鎮化」の全体像



(資料) 三中全会の「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」ほかより作成

新体制特有の農村開発政策といえる。

第3は金融セクター改革である。これはリコノミクスの柱の一つであり、一般的には社会融資総量の抑制と位置付けられているが、「城鎮化」においても重要な役割を果たす。耕作権や住宅といった財産を市場で公正かつ円滑に流通させる、あるいは、農村における事業やインフラ開発に民間企業を参入させるためには、資金の効率的な配分を促す農村密着型の優れた金融機関の存在が欠かせない。また、金利自由化によって投機目的の不動産投資が抑制されるという効果も期待できる。

第4は行財政改革である。「決定」では、公正、開放、透明を旨とする市場ルールを構築するため、ネガティブ・リストを作成するとされている。ネガティブ・リストには参入を禁止ないし制約する分野を事前に示し、それ以外の分野への参入を自由とすることで、民間企業の活動を活性化させる効果がある。

また、「決定」は中央政府が重点化したことで、地方政府に資金不足が生じる場合には、補助金を交付するとした。公的サービスの均質化は新体制の看板政策の一つであるが、その提供は末端の地方政府が担う仕組みになっていることから、これまでは地方の財政状況がそのままサービスの質や量に反映され、地域間格差が生じる原因となっていた。「共同富裕」社会を実現するには財政基盤が脆弱な地方政府への補助金の拡大が不可欠である。「決定」では税の種類や属性を考慮し、中央と地方の収入区分を再整理するとされた。「城鎮化」を成功裏に進めるうえで財政改革が果たす役割は大きい。

新体制が強いリーダーシップを発揮し、改革を統合的に前進させることができれば、「城鎮化」によって消費主導型経済への転換はもちろん積年の課題である「三農問題」も解消される可能性がある。「決定」は「城鎮発展一体化」、つまり都市と農村が一体的な発展を遂げることで経済発展の成果を共有できるとしている。「城鎮化」によって都市への労働力流出が加速すると同時に耕作権を取引する市場が整備されれば農業の大規模化が可能となる。そこに民間資本を取り込んで経営の近代化を進めれば農民の所得は向上する。「城鎮化」と「三農問題」を表裏一体の関係ととらえる視点は従来にはない新体制特有のものといえる。

裏返せば、これらの政策が着実に実行されない限り、「城鎮化」が期待通りの成果をあげることは難しい。上述した諸改革を進めるにあたっては、許認可権限や予算外収入の縮小を余儀なくされる地方政府やより厳しい競争に晒される国有企業の反発が予想される。国有企業の就業者数は朱鎔基元首相が辣腕をふるった国有企業改革によって1996年末の1億949万人をピークに減少し、2008年3月に6,368万人となったものの、その後増加に転じ、2013年9月には7,130万人となった。抵抗勢力はいかにも難攻不落である。

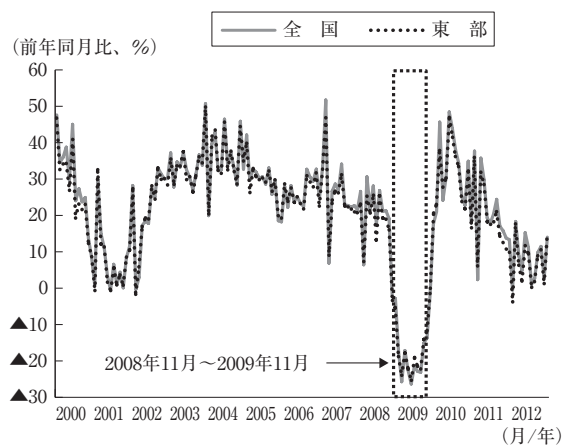
## (2) 人口集中と産業集積—重要なのはインフォーマルな労働市場の厚み

習近平—李克強体制が描く「城鎮化」は壮大な時間と空間を意識して設計されている。農民にとって都市戸籍の所得は長い間叶わぬ夢であったため、彼らが中小都市へ向かうインセンティブは高まる。しかし、その前提として、中小都市に雇用機会があるかが重要な問題となる。開発途上国における労働力移動の代表的テキストとなっている『トダロの開発経済学』（国際協力出版会）では、どこに移動するか決定には賃金格差と就業確率が影響を与えるとされている。農民工にとって都市戸籍を取得できることは魅力的であるが、日常生活を支えるのは安定した賃金所得であり、移動量に見合う就業機会が提供されなければ期待された移動は起こらないかもしれない。

2008年9月のリーマンショック時の外出農民工の移動はこの懸念が決して杞憂ではないことを示している。2009年は年初から輸出が前年同月比20%減となり、厳しい状況は年末まで続いた（図表13）。中国の輸出のおよそ8割を東部が占めることから、輸出不振によって東部の輸出産業は甚大な影響を受け、失業問題が深刻化した。しかし、実際には東部の外出農民工はそれほど移動していない。前年から888万人減少したとはいえ、2009年時点で依然として9,076万人、外出農民工の6割が東部に居住している（図表14）。輸出低迷によって東部を離れた農民工は1割に満たず、出稼ぎ先としての東部の魅力はほとんど低下していないのである。

東部が選択されるのには幾つかの理由が考えられる。その一つは賃金水準である。中国では

(図表13) 輸出伸び率



(資料) CEICより作成

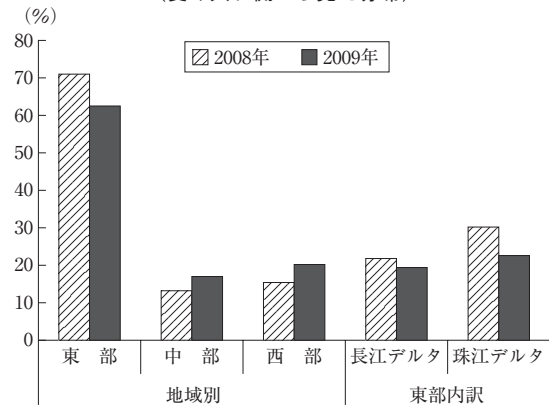
中部や西部の最低賃金が引き上げられており、東部との格差は縮小する傾向にある（三浦 [2013a]）。しかし、2012年時点で農民工の平均賃金は東部が2,861元/月と西部（2,481元/月）、中部（2,320元/月）を上回る（国家衛生和計生育委員会流動人口司 [2013]）。また、都市公的保険の加入率はいずれも低いものの、東部は他の地域に比べかなり高い（図表15）。

しかし、最も重要なのは移動先が多様かつ安定的な雇用機会を提供できる都市であるか否かであろう。これを左右するのが私営企業や「个体戸」と呼ばれる自営業から構成されるインフォーマルな労働市場の厚みである。都市に流入した農民工は参入が容易なインフォーマルな労働市場に吸収される。このことは小都市への移住が奨励された2001年から2012年までの都市就業人口の増加分（1.3億人）の7割が私営と自営業によるものであったことから裏付けられる（注22）。

この問題を地域別に分解してみよう。図表16は、横軸にインフォーマルな労働市場における就業者全体に占める割合を、縦軸に2004～2011年のインフォーマルな労働市場の就業者の年平均伸び率をとり、東部、中部、西部の各地域をプロットしたものである。バブルの大きさは就業者数の相対的な規模をあらわす。東部は全体の就業者に占める割合と年平均伸び率のいずれにおいても、中部と西部を上回る。前出の図表14はリーマンショック時の農民工の流れを捉えたものであるが、東部は直近の7年間をみても労働市場の規模と伸び率の点で農民工の移動先として選択される蓋然性を備えている。

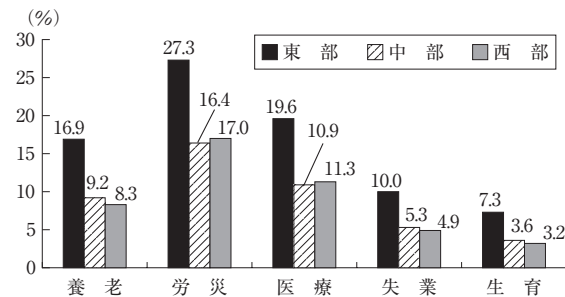
インフォーマルな労働市場の就業人口という側面からは中国は地域均衡ではなく不均衡が加速する傾向にある（注23）。こうした状況を成長の需要サイドから説明したのが「移出基盤成長理論」（富樫 [2002]）である。つまり、ある地域が資源

（図表14）リーマンショック時の外出農民工の分布（受け入れ側から見た分布）



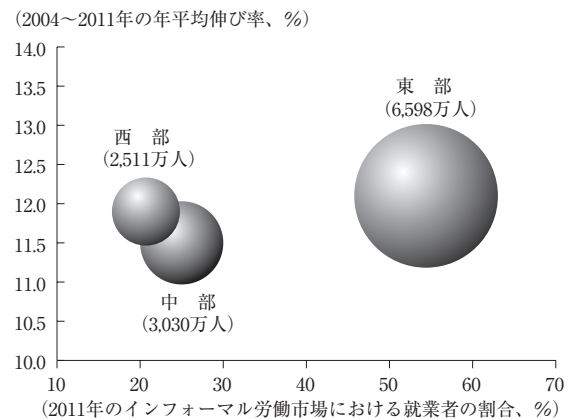
（資料）「2009年農民工監測調査報告」2010年3月19日 国家統計局（[http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20100319\\_402628281.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20100319_402628281.htm)）より作成  
（注）地域区分は注21参照。

（図表15）外出農民工の都市公的社会保障制度の加入率



（資料）「2012年全国農民工監測調査報告」2013年5月27日 国家統計局（[http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20130527\\_402899251.htm](http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20130527_402899251.htm)）より作成

（図表16）インフォーマルな労働市場における就業人口の割合と伸び率



（資料）国家統計局Webサイトより作成  
（注）各地域の就業人口は国家統計局Webサイトの省・市・自治区の都市私営・事業業就業者を合計して求めた。このため、「所属の明らかでない都市就業者」は含まない。バブルの大きさが就業人口の規模（2011年）をあらわす。

賦存の優位性や規模の経済を活かし、新規工場や地場産業の振興によって他の地域に財・サービスを移出する基礎産業を発展させる。ここに川上および川下の関連産業が集積し、非基盤産業の財・サービスに対する需要が高まり、域内の非基盤産業の発展が促される。産業集積に応じて人口が増加し、増加した人口が新たな産業の発展を後押しするという自己増殖的なメカニズムが働くのである。実際、2012年時点で農民工の就業先としてはサービス業が48.0%と最大の割合を占め、製造業の37.7%を大幅に上回る（国家衛生和計画生育委員会流動人口司 [2013]）。

### (3) 強まる大都市の吸引力

人口衛星からみた夜間の地球上で明るい光を放つのは先進国の沿海地域であるように、地域不均衡は中国に限った現象ではない。現実の世界は地域不均衡が常態化している。

まず、長期時系列統計が採れるわが国の経験をみてみよう。図表17は、東京、東京首都圏、太平洋ベルト各地域の純転入者数（転入者数－転出者数）をみたものである。高度成長期に転入者が多かったのは東京や東京首都圏ではなく、太平洋ベルトであった。しかし、高度成長期が終わると、東京の純転入者の減少に歯止めがかかるとともに東京首都圏の純転入者数が太平洋ベルトを上回るようになった。つまり、経済成長が巡航速度に収斂する過程で東京首都圏への人口集中が進んだのである。

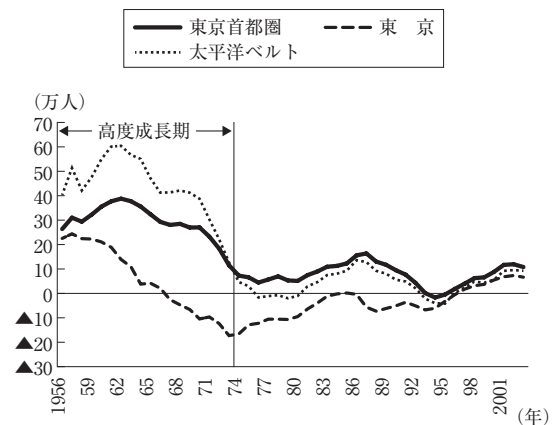
注目すべきは、東京首都圏への人口集中が進む一方、第二次および第三次産業で生み出される付加価値に占める東京首都圏の割合がほとんど変化していないことである。同割合は、1980年の58.7%から上昇し、1990年には65.6%に達したものの、同年をピークに低下し、2010年には58.0%となった。しかも、東京首都圏は国土

面積の2.5%を占めるに過ぎず、その狭隘なスペースで第二次および第三次産業の6割の付加価値を生み出すため、通勤ラッシュや地下高騰に象徴される様々なデメリットが顕在化した。

それでも東京首都圏への人口集中が進むのはそうしたデメリットを上回るメリットが存在するためである。そのメリットとは、必ずしも同圏の成長率が高いことではなく、同圏で前述した「正のフィードバック」あるいは「ロックイン効果」が作用しやすいことにある。また、こうした都市空間では多種多様な雇用機会が提供されるだけでなく、大都市特有のアメニティーが存在する。産業集積と人口集中は相互に促進的な役割を果たし、大都市を大都市として存在させ続けるのである。

同様のことは世界的にみてもいえる。図表18は、国連の資料から先進国と開発途上国において人口規模に応じて5段階に分けた各都市が都市人口全体に占める割合をみたものである。先進国と開発途上国

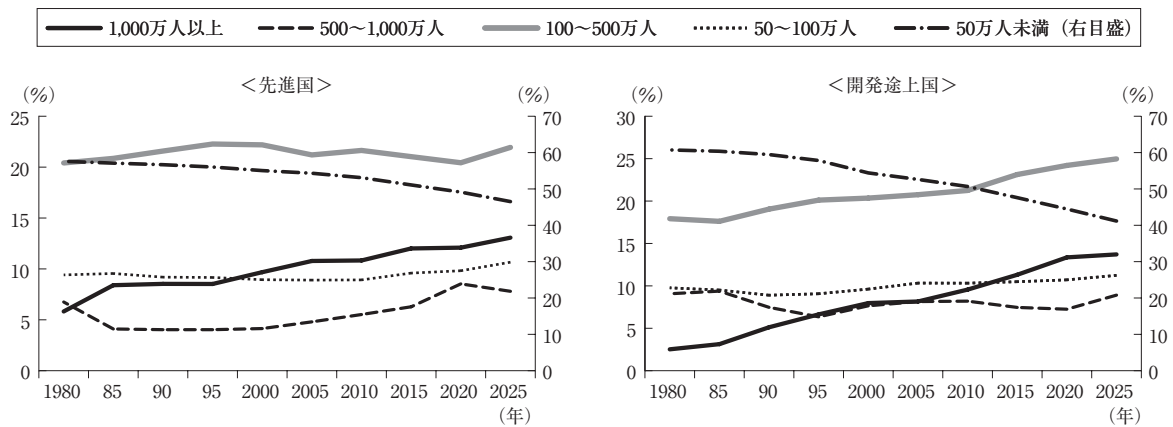
(図表17) 日本の地域別の純転入者数



(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」(<http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/02-37-b.xls>)ほかより作成

(注) 東京首都圏は、東京、神奈川、千葉、埼玉の合計。太平洋ベルトは、東京首都圏に静岡、愛知、京都、大阪、岡山、広島、福岡の各県・府を加えたもの。

(図表18) 都市規模別にみた都市人口の割合



(資料) UN, *World Urbanization Prospects, the 2011 Revision*

ともに、人口50万人以下の都市の割合が低下する一方、50万～100万人、100万～500万人、500万～1,000万人の都市はいずれもほぼ横ばいで、1,000万人以上の都市だけが上昇すると見込まれる。巨大かつ多様な産業集積と人口規模そのものが人を呼び寄せる磁力として作用するのである。

以上を教訓とすると、中西部の中小都市をターゲットとする「城鎮化」は極めて挑戦的な取り組みといえる。中国では東部より中西部の成長率が高い「西高東低」現象が定着しており、国内版雁行的発展を期待する声がある（三浦 [2012]）。しかし、東部の大都市は、①多様かつ安定的な雇用機会を提供できる、②「正のフィードバック」あるいは「ロックイン効果」が作用しやすい、③環境変化への対応力が高く、技術革新も生まれやすいという点で優れており、「西高東低」は中西部の中小都市への人口集中を促す決定打にならない可能性が高い。それが目先の成長率の引き上げを目論んだ非効率な投資であればなおさらである。

(注22) 私营と自営業には統計年鑑上の「所属の明らかでない都市就業者」を含めた。この就業者の数は都市就業者から国有、有限責任など統計年鑑に記載されているすべての所有形態の就業者の合計を引いて求めた。

(注23) 2009～2011年までの推移をみると、インフォーマルな労働市場の就業人口の伸び率は東部よりも中西部の方が高い。この傾向がその後も続いているのかについては統計年鑑上で統計が公表されなくなったため分からない。しかし、①中西部のGDP成長率が東部に比べ格段に高いことを踏まえれば同部のインフォーマルセクターの雇用創出力はかなり弱いこと、②2009年末に6,098万人まで低下した珠江デルタと長江デルタの外出農民工の数が2012年末に1億1,360万人と1.9倍に増加したことから、中西部のインフォーマルな労働市場拡大の持続可能性は低いと考えられる。2009～2012年の15～64歳の人口の年平均伸び率をみると、東部が0.5%であるのに対し、中部と西部はそれぞれ▲1.8%、▲1.7%である。

#### おわりに—紆余曲折が予想される「城鎮化」の歩み

習近平—李克強体制が打ち出した新型「城鎮化」は、従来の「城鎮化」とは全く異なる側面を持つ。従来の「城鎮化」の受益者は、①土地値上がり益を享受し、都市の恵まれた公的サービスや社会保険制度によって生活を守られた都市戸籍保有者、②農地収用で予算外収入を増やした地方政府、③地方政府が設立した不動産開発業者の3者であった。新型「城鎮化」の受益者は都市戸籍を付与され、充実した都市の公的サービスと社会保険を享受する農民工である。「鉄のトライアングル」とも呼べる利権構造

---

を打破し、農民工を主役に据えるのは容易ではなく、「城鎮化」が紆余曲折をたどるであろうことは想像に難くない。

最後に十分な資料がないため詳しく検証するに至らなかった「城鎮化」の問題点をいくつか指摘しておきたい。

第1は「城鎮化」は今後都市への移動が予想される2.4億人の農村労働力をどこに誘導するかを明らかにしているものの、すでに都市に居住している2.6億人の農民工、そのなかでも、1.6億人の「外出農民工」の扱いについてほとんど触れていないことである。北京市の都市常住人口と都市戸籍保有人口の差が大きいことはすでに紹介した。同市の都市化率は2010年で85.9%に達するが、「農民工市民化」は遅れており、李克強首相のいう実際の都市化率（都市戸籍保有者の割合）は59.0%に過ぎない。沿海部の省・市は同じような状況にあり、上海市は89.3%と59.3%、天津市は79.1%と49.0%、広東省は66.1%と27.5%である。差のほとんどは農民工であり、なかには生まれも育ちも沿海都市という「新世代農民工」が多く含まれる。彼らを中西部の中小都市に移住させるのは容易ではない。

第2は農村への投資を誰が担うかという点である。「城鎮化」の主導者である李克強首相（注24）は、共産党青年団中央書記処書記であった頃、『中国社会科学』（1991年3期）に「論我国経済的三元結構」という論文を寄稿している。この論文は、郷鎮企業の発展によって都市と農村の二元的な構造が解消されるという論旨であり、新型「城鎮化」と共通する部分がある。しかし、郷鎮企業は中国がもの不足経済から生産過剰経済へ移行するのに伴い衰退した。東部はまだしも、中西部において耕作権という財産を与えられた農民や民間企業が農業近代化の担い手になるという「城鎮化」は理想論としての色彩が強いようにみえる。

第3は投資効率の問題である。省や地級市レベルでは目先の成長率や予算外収入を引き上げるために大型インフラプロジェクトや不動産開発が重視され、投資効率を低下させる原因となった。投資効率の点からは幹線道路ではなく、幹線から中小都市へ繋がる道路を建設する方がより効率的であるという研究もあり（Fan and Chan-Kang [2008]）、中小都市で投資が行われることで中国全体の投資効率が上がる可能性はある。「決定」ではこうした投資を支援するため新たな政策金融機関の設立が提案された（注25）。しかし、中小都市が大都市と同じ過ちを繰り返さない保障はない。むしろ、大都市にできなかった費用—便益を考慮した効率的投資が中小都市にできると考えるのが不自然ではなからうか。

「城鎮化」に対する国内外の期待は高く、習近平—李克強体制の意気込みも強い。胡錦濤—温家宝体制が、二元的な社会構造の解消や消費主導型経済への転換の重要性を指摘しながらも、それらをスローガンに終わらせてしまったことを考えれば、大きな前進といえる。「城鎮化」は中央政府の各部（部は省に相当する）や地方政府の要求をくみ上げ、調整するという従来の政治手法ではなく、李克強首相をはじめとする指導部の意見を強く反映するかたちで生み出された。そこに強いリーダーシップを読み取ることができる一方で、多分に理念先行という脆弱性を有しているという評価もできる。

世界銀行は、旧ソ連における効率を無視した分散的な都市化が共産党支配を崩壊させる一因となっていたとしている（世界銀行 [2009]）。都市は市場の創造物であるにもかかわらず、政策立案者は国家の建造物であり、社会目的に資するように管理されてしかるべきと考え、ある地域や都市に特化した過剰な介入を行うが、それらは往々にして失敗に終わるとというのが教訓であり、それは経済体制や発展度合いの



違いにかかわらないものであるというのが世銀の主張である。

政府は、2014年中に「城鎮化」の実験対象地域を発表するという。まずは、どのような地域が選ばれるのか、そうした地域で予定通りの改革が行われ、農民工の移動が促されるのかを見極める必要がある。中西部の中小都市をターゲットにした「城鎮化」が期待通りに進まない場合、中西部の大都市や東部の中小都市が「農民工市民化」の対象になる可能性がある。

(注24) 例えば、「李克強：協調推進工業化城鎮化農業現代化」2012年9月29日 新華網 ([http://news.xinhuanet.com/2012-09/19/c\\_113137966.htm](http://news.xinhuanet.com/2012-09/19/c_113137966.htm))

(注25) ただし、2013年末の城鎮化工作会議では「政策金融機関の改革」とややトーンダウンした表現に変更された。

(2014. 1. 8)

## 参考文献

(日本語)

- ・アーサー・ブライアン [2003]. 『収益通増と経路依存 複雑系の経済学』有賀祐二訳 多賀出版
- ・関志雄 [2012]. 「新段階に入る戸籍制度改革—中都市も改革実施の対象に—」独立行政法人 経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/120528ssqs.htm>)
- ・梶谷懐 [2011]. 『現代中国の財政金融システム—グローバル化と中央—地方関係の経済学』名古屋大学出版会
- ・国際協力銀行 [2013]. 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 2013年度海外直接投資アンケート調査結果 (第25回)」 (<http://www.jbic.go.jp/ja/information /press/press-2013/1129-15775>)
- ・小峰隆夫 [2010]. 「集中か分散か」地域からみる日本経済【第7回】日本経済研究センター『日本経済研究センター会報』2010年4月号 (<http://www.jcer.or.jp/column/komine/index190.html>)
- ・世界銀行 [2008]. 『世界開発報告 2009 変わりつつある世界経済地理』田村勝省訳 一灯舎
- ・財団法人自治体国際化協会 [2007]. 「中国の地方行財政制度」 (<http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/j26.pdf>)
- ・富樫幸一 [2002]. 「グローバル化のなかの地域経済」岡田知宏・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一編著『国際化時代の地域経済学』(改訂版)有斐閣アルマ 錦見浩司・浜口伸明 [1997] 「都市化と集積」アジア経済研究所 朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』有斐閣ブックス
- ・三浦有史 [2010]. 「胡錦濤政権の理想と現実—第11次5カ年計画の達成度を評価する」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.10 No.37 (<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/4968.pdf>)
- ・三浦有史 [2012]. 「中国内陸部の産業移転はどこまで進んだか—経済センサスによる『西高東低』の検証」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.12 No.46 (<https://www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/6255.pdf>)
- ・三浦有史 [2013a]. 「投資効率の低下が顕著な中国経済」日本総合研究所『JRI レビュー 特集 中国習近平体制下の成長軌道を描く』Vol.3, No.4 (<https://www.jri.co.jp/file/report/jrireview/pdf/6646>)

---

pdf)

- ・三浦有史 [2013b]. 「中国習近平体制の所得分配政策—最低賃金引き上げの限界—」 日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.13 No.50 (<https://www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/6948.pdf>)
- ・劉家敏 [2013]. 「中国が目指す『都市化』とはなにか『新型城鎮化』に政府が込めた思いと今後の課題」 2013年9月30日 みずほ総合研究所 (<http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/report/mizuhori/pdf/R208-0094-XF-0105.pdf>)

(英語)

- ・ Fan, S and C, Chnag-Khag [2008]. “Regional Road Development, Rural and urban Poverty: Evidence from China”, *Transport Policy*, Vol.15.
- ・ OECD [2013]. *OECD Economic Surveys China, March 2013*.
- ・ OECD and China development Research Foundation [2010]. *Trends in Urbanization and Urban Policies in OECD Countries: What Lessons for China?*
- ・ UN [2004]. *World Urbanization Prospects: The 2003 Revision*, United Nations Dept. of Economic and Social Affairs. Population Division, United Nations.
- ・ UN-Habitat [2003]. *THE CHALLENGE OF SLUMS GLOBAL REPORT ON HUMAN SETTLEMENTS 2003* (<http://www.unhabitat.org/pmss/listItemDetails.aspx?publicationID=1156>).
- ・ UN [2012]. *World Urbanization Prospects The 2011 Revision methodology*.
- ・ World Bank [2009]. *From poor areas to poor people: China's evolving poverty reduction agenda An assessment of poverty and inequality in China* (<http://www.worldbank.org/en/news/feature/2009/04/08/poor-areas-poor-people-chinas-evolving-poverty-reduction-agenda>).

(中国語)

- ・ 国家衛生和計劃生育委員会流動人口司 [2013] 『中国流動人口發展報告』 中国人口出版社
- ・ 中国城市發展報告編委員会 [2013] 『中国城市發展報告』 中国城市出版社
- ・ 潘家華・魏後凱主編 [2013] 『中国都市發展報告 No.6 2013年版』 社会科学出版社